

課題名 学位と職業資格に関する日英比較研究 —資格のフレームワークの定義に着目して—

研究代表者名 宮腰 英一 (教育政策科学講座)
研究組織等 谷口 和也 (教授学習科学講座)
齊藤 仁一郎 (教育ネットワークセンター・教育研究支援者)
高橋 保幸 (教育政策科学研究コース・D3)
飯田 明葉 (教育政策科学研究コース・D3)
中村 和人 (教授学習科学研究コース・M2)

研究の目的と方法

本研究の目的は、イギリスの資格制度を整理・統合した全英資格枠組 NQF (National Qualifications Framework) について、職業資格 NVQ (National Vocational Qualification) とアカデミックな資格である学位がどのような過程を経て、同じ枠組みの中に置かれたかを問題意識の発端とし、学位と職業資格との融合について歴史の変遷を基にその原因、成り立ちを解明し、現日本の状況と比較をして示唆を得ることにある。

研究の方法としては、学問と職業の歴史的な関係は、主に文献から整理を進め、実際の運用状況の確認等については現地の調査を行うこととする。また NVQ の設置に関係する学問と職業資格の統合等については、英国の高等学校でのドロップアウト率や若年者の失業率の変動と職業資格に関する政策過程を、公的資料から中心に追及する。

今回は、研究期間と研究資金の制約条件があることから、将来の本格的比較研究に備えるものとして、研究概要は以下のように絞ったものとする。

まず、学問と職業の歴史の変遷については日本の内容を中心に掘り起こし、現状の運用状況の調査も含めて行う。この際に、根本的な比較対象である「資格」を日英同等のものとする必要があるため、英国からの資料の収集等は適時行う。

次に、英国の高等学校でのドロップアウト率や若年者の失業率の変動と職業資格に関する政策過程については、今回はデータの収集と分析方法の検討までとし、これら内容のまとめを行い次の研究段階へ繋ぐこととする。

研究経過

日本での学問と職業の歴史的な関係については、英国のドロップアウト率や若年者の失業率の変動と職業資格に関する政策過程に関連付けながら掘り起こすことができたと考えられる。これに関連した「資格」の定義については、大枠から部分的なものに分け文献等から整理を行っている。

職業資格の運用状況については、インタビュー形式で企業等を調査した内容を3月5日の東北教育学会第73回大会にて研究報告を行った。

研究の成果及び課題

年度内の研究成果としては、以下の研究報告が主なものとなる。報告は職業資格の運用状況調査について絞ったものとなっているので、その他を含めたものについては報告論文にまとめる。

- ・2016年3月5日 東北教育学会第73回大会 自由研究報告
- ・高橋保幸、宮腰英一「学位と職業資格に関する日英比較研究—現日本での資格の運用状況調査を中心に—」
- ・概要：資格の定義及び職業資格の運用状況について企業等を調査した内容の報告を行った。

調査の視点として、「資格」を日英同等で考える必要があるため、英国の NVQ の内容を考慮しながら、複数の企業や研修所での資格に関する考え方を訪問調査から明らかにした。特にその内容としては、公的資格や社会的な信用を備えたもののみではなく、企業や地域独自の研修や講習も含むものとした。具体的な調査項目は、①人材育成による資格等の付与について ②カリキュラム作成について ③人材育成に係る予算について ④指導者について ⑤受講者について ⑥修了後の評価と待遇について、以上6項目についてインタビュー調査として半構造化面接を行った。

今回の調査をまとめると、多くの施設で資格保持や取得に関しては特別に重視していることはなかったといえる。あくまでも実践力重視の考え方であり、資格は持っていることに不足はないが、実践が伴わなければ評価されないことが分かった。このことは伝統工芸の分野で顕著に表れていたが、視点を変えてみると日本の技術技能の部分は資格といった基準で表すことが出来ないと考えられているともいえる。

また、特に公的資格など社会全体に対して基準を持つものについては、資格の保持は必要であるが、資格による実践力の証明は余り期待していないとも受け取れる内容も多く伝わってきた。資格取得を目標とする職業教育訓練機関もあるが、就職に有利にはたらくための手段であると考えることが妥当であろう。

今回は調査対象について多少諸種に偏りがあり、産業全体としては断言できないが、一部を見ても日本の資格制度と実践力が結びついていないという現状を表しているといえる。それは、日本の場合、比較的大きな範囲を一つの資格に納めているため、個々の企業に関係する作業の特徴が薄くなってしまったといった課題を生じている。

さらに、このことは日本の企業内でのみ活用できる資格制度が拡大したことに関係しており、正にこの企業ごとの資格制度を公的資格に応用する考え方が、NVQ に近いものであり、資格の実践力の可視化に繋がる本来の資格の有るべき姿ではないかと考える。

今後はより多様な企業等の調査をおこない、これらを明らかにすることを課題としたい。